

年金改革法案提出へ 来年 公約実現へ消費税投入 民主税調会長 藤井裕久氏に聞く

民主党税制調査会の藤井裕久会長は西日本新聞社のインタビューに応じ、年金を一本化し最低保障年金を税金で賄う年金改革基本法案を来年の通常国会に提出する方針を明らかにした。消費税の福祉目的税化などマニフェストに盛り込んだ年金改革の具体化を目指す。国民の関心が高い年金や消費税を法案化することで、民主党の政権担当能力を国民に訴える。

民主党の消費税改革案は、消費税をすべて基礎部分の最低保障年金に充てる予定。藤井会長は「今の制度では現役世代の負担が重くなりすぎる。オール日本で負担するには消費税が適当」とし「最低でも数年は税率5%のままで年金を維持できる」と強調。消費税税収の4割が地方消費税や地方交付税交付金として地方自治体に回っている点については「補助金を一括交付し、国の規制をなくせばやりくりできる」と述べた。

自民党は政策協議を民主党に呼び掛けているが、藤井会長は「税制や年金など個別テーマで協議会をつくることは、考え方を明確にして議論する二大政党制(の流れ)に水を差す」と拒否した。

道路特定財源のうち、自動車重量税と自動車取得税は「両方ともゼロを基本に議論する」と廃止の方向で検討すると表明。揮発油税は廃止し、環境目的税に振り替える考えを示した。証券優遇税制は廃止する意向を明確にした。

民主党は年末に向けて各部会や税制調査会で議論を深め、12月中旬に税制改正大綱をまとめる予定。

自民党との協議応じず 1問1答

藤井裕久・民主党税制調査会長との主なやりとりは次の通り。

—— 消費税で、年金の基礎部分を賄えるのか。

「5%の消費税で12兆円以上あり、十分賄える。全額税金なので、所得の高い人は少し我慢してもらう。消費税を目的税化すると財政が硬直化すると反論もあるが、これから高齢化が進むので政策目的はある」

—— 消費税率5%はいつまで守れるのか。

「少なくとも次の衆院選までは大丈夫だし、その後も数年間は維持できる。高齢者の割合が相当上がれば引き上げを考えないといけないが、(消費税を全額年金に使う)仕組みは守る。財政赤字の穴埋めに消費税を考えている自民党とは違う」

—— 自民党との協議に応じる考えは。

「ない。協議会をつくれれば、どっちの党の政策が分からなくなる。二大政党制の流れに逆行し、大連立になってしまう。双方で法案を出し、皆が見ている前で議論するのがわれわれの考え方」

—— 与党が決めた高齢者医療費の負担増凍結をどう見るか。

「ナンセンスだ。公明党は強行採決に加わったのに、凍結を言い出すなんておかしい。凍結は政策ではなく選挙対策だ。いずれ、高齢者医療は消費税で賄わないといけなくなると個人的に思っているが、それでも消費税率は10%にはならない。」

—— 租税特別措置への対応は。

「国民生活に関係する関税などはもちろん賛成するが、(道路特定財源など)譲れないものは修正を求める」

—— 今後の議論は。

「2ヵ月間議論し、自民党と同じ12月半ばに税制改正大綱をまとめ、その中から法案を出したい。民主党の政権担当能力がとわれると思う」